

国際政治学科授業アンケートにみる 傾向と課題

—2003年度・2004年度の集計結果を分析する—

矢 田 部 順 二

1. はじめに
2. 国際政治学科様式について
3. 履修動向の特徴
4. 授業評価の数値分析
5. 展望 ～授業評価を活かす方法（私見）

1. はじめに

広島修道大学（以下、本学）では、すでに1995年度からファカルティー・ディベロプメント（FD）の一環として授業アンケートが実施されてきた。当初、アンケートの実施は教員の任意選択に委ねられていたが、少子化と学力低下、国立大学の独立行政法人化など、この間、高等教育機関を取り巻く状況は大きく変化し、大学設置基準にも授業改善への組織的取組が明記されるに及んで、本学でも2003年度から授業アンケートの実施は教員の義務となった。アンケートの実施と集計は本学の学長室総合企画課が集中管理し、教員による学生の成績評価が終了したのちに集計結果が各教員に返却されるという仕組みである¹⁾。

1) 本学で実施されている授業アンケートは2004年度の場合、全学共通の「所定様式」（4種類、講義用記名、講義用無記名、保健体育実習用記名、保健体育実習用無記名）と組織単位で実施する「独自様式」（英語英文学科、教育学専攻、人間環境学部、国際政治学科、法務研究科）がある。このほか上記独自様式以外でも、組織単位で実施する「学科等様式」と独自個別に実施する「個別様式」が認められている。なお、所定様式では教員の希望によって5項目まで質問事項を追加す

そして国際政治学科では、2003年度から学科所属教員全員が各学期、1科目以上の講義科目について、共通書式による授業アンケートに取り組むことが合意された²⁾。共通の書式を用いることは、教員ごとの個別データの比較を容易にし、学科として学生の履修動向や授業評価を体系的に蓄積することにつながる。いわゆる、FDへの組織的な取り組みの一環であった。こうしておこなわれた授業アンケートでは、2003年度前期には計8科目延べ882名、後期には計11科目延べ746名、2004年度前期には計8科目延べ659名、後期には計9科目延べ502名、累積計36科目延べ2789名の回答が寄せられた（実施科目名は表1を参照）。

表1 国際政治学科様式授業アンケート 実施科目

実施時期	科目名	実施時期	科目名
2003前期	政治学概論 I	2004前期	日本の政治
2003前期	中国研究 I	2004前期	中国研究 I
2003前期	国際政治経済論 I	2004前期	国際政治経済論 I
2003前期	平和学 I	2004前期	アメリカ研究 I
2003前期	アメリカ研究 I	2004前期	行政学 I
2003前期	行政学 I	2004前期	国際政治学 I
2003前期	国際政治学 I	2004前期	政治学 I
2003前期	地域研究概論	2004前期	国際機構論 I
計	8科目	計	8科目
2003後期	政治学概論 II	2004後期	政治学概論 II
2003後期	日本の政治	2004後期	中国研究 II
2003後期	中国研究 II	2004後期	国際政治経済論 II
2003後期	国際政治経済論 II	2004後期	アメリカ研究 II
2003後期	平和学 II	2004後期	国際政治学 II
2003後期	アメリカ研究 II	2004後期	国際理解
2003後期	行政学 II	2004後期	国際関係史 I
2003後期	政策研究入門	2004後期	東南アジア研究
2003後期	国際政治学 II	2004後期	国際機構論 II
2003後期	国際理解	計	9科目
2003後期	国際機構論 I		
計	11科目		

注、科目数は講義科目。別に実施された演習科目などは含んでいない。

- ることもできる。集計結果は個人データが個別に返却されるほか、組織ごとに全体集計も出すことになっており、組織内での検証が可能である。
- 2) 文末の資料1を参照。合意事項の中には、未だ詳細が実行に移されていないことがらもあるが、2003年度以降の国際政治学科における授業改善への取り組みはこのときの合意に沿ったものである。

ところで、授業アンケートの集計結果をどのように現場へフィードバックすべきかについては、依然としてさまざまな意見があるように思われる。各教員が授業の中で集計結果を個別に活かせばそれでよい、という考え方に始まり、全集計結果の数値を学生に公表するのが当然である、という考え方まで、学内におけるコンセンサスの形成は容易ではない³⁾。日本私立大学連盟教員研修における議論でも、すでに授業アンケートの実施自体は各大学で常識化した、と思われるが、その公表に関する対応は大学によってまちまち、との印象である。むしろ独立行政法人化が一気に進んだ旧国立大学の方が上からの改革として、アンケート結果の公表について一歩先んじた感さえある。

本学ではすでに、人文学部人間関係学科教育学専攻が紀要とホームページを使って2000年度から2002年度までの3カ年の集計結果動向を公表した例や、同じく人文学部英語英文学科がホームページを使って過年度の結果を公表した例などがある（教員個人の個別対応は除く）。とくに教育学専攻の公表方法は、教員名の特定につながる科目ごとの数値公表を控えたものの、自由記述欄の中身も丹念に拾い出しており、参考になる⁴⁾。

国際政治学科では、2002年度と2003年度の議論において、各科目の数値もいずれは公表することが望ましいという方向に意見が集約されたが、その方法をどうするかについてすぐには結論に至らなかった。そこでまずは、集計後、各教員のデータをそれぞれ回覧し、学科会議の場で感想を含め討論し問題を整理する、という方法を採用した。

3) 例えば、安岡高志、滝本喬、三田誠広、香取草之助、生駒俊明『授業を変えれば大学は変わる』プレジデント社、1999年、50-54ページ。

4) 相馬伸一・河野友里・大門一幸「授業改善への課題と展望 2000年度教育学専攻授業アンケートの分析をとおして」『広島修大論集』42巻、2号、2002年。
相馬伸一・大門一幸・芦田亮介・上中園美・網崎亜鈴沙「授業改善への課題と展望(2) 2001年度教育学専攻授業アンケートの分析をとおして」『広島修大論集』43巻、2号、2003年。相馬伸一・久留島智弘・松村健司「授業改善への課題と展望(3) 2002年度教育学専攻授業アンケートの分析をとおして」『広島修大論集』44巻、2号、2003年。

過去4回のこのような議論を通じて公表への機運が醸成された。本稿の第一の目的はすなわち過去のデータを分析し直し、集計結果を公表することである⁵⁾。そこで、学生の履修動向のように各科目の数値を公表しても差し支えないと思われる項目については完全公表とし、評価欄のデータ公開については、科目名を伏せてそれぞれ公表することとした。教員名を特定できないようにしたのは、そもそも、データの公表が、教員のランク付けのためではなく、学生からの評価傾向を全体として把握し今後改善に取り組むべき方向性を考えるためのフィードバックであると考えているからである。

ここに本稿の第2の目的がある。授業アンケートの公表は数値だけを表の形式で晒してもあまり建設的とはいえない。そこから何を読みとるか、分析を試み、そして展望を考察してこそ意味があるのではないか。本稿はこのような意図のもとに書かれた試論である。学科教員それぞれのコメントも掲載したかったが、時間の関係で断念した。その点では文責は筆者個人にある。

2. 国際政治学科様式について

(1) 独自様式採用の経緯

さて、学科所属教員が一斉に授業アンケートに取り組むと合意された際の議論では、授業アンケートの書式(様式)についても、学科としての教育理念と専門性を踏まえ、所属教員が納得しうる、独自様式が考えられるべきであるという意見が大勢を占めた。そして全学共通の所定様式の「広島修道大学授業アンケート(様式1)」(以下、全学様式と呼ぶ)を土台にしながら、個々の質問項目を精査した結果、以下に示す評価項目の国際政治学科様式授業アンケートが作成された(2004年度の評価質問項目)。

5) 2005年5月10日の学科会議で本稿の執筆が了承された。

矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

1. 授業のねらいや学習目標は明確でしたか。
2. 講義要項やオリエンテーションの内容と一致していましたか。
3. 授業の内容は理解できましたか。
4. 授業を聞いて、学習意欲はかき立てられましたか。
5. 新しい知識や理論、考え方の修得に役立ちましたか。
6. 教員の話し方や声の大きさは適切でしたか。
7. 教材・器具（教科書、板書、プリント、ビデオなど）は授業の理解に役立ちましたか。
8. 学生の反応や理解度を見ながら授業は進められましたか。
9. 質問や発言にていねいに対応されましたか。
10. 教員の熱意を感じましたか。
11. 授業は全体として満足した。

上記の質問項目の決定に際しては、全学様式の項目を再確認しながら、より具体的な表現が検討された。例えば、全学様式において、「授業は分かりやすかった」と表記されている評価項目については、「分かりやすい」という表現が、「内容が簡単だった」のか「内容を理解できた」のか曖昧であり、「授業の内容は理解できましたか」という表現を採用することとした。また、学科科目の学習によって国際感覚をはじめ広い視野を持つ卒業生を育てたいという学科の理念に対応する問いとして、「新しい知識や理論、考え方の修得に役立ちましたか」という評価項目を設けた。

また、授業評価欄の項目数に関して、全学様式で13項目ある評価欄を11項目に絞った。同時期に何回も授業アンケートに答える学生の立場からすれば、質問項目は可能な限り絞り込むべきであると考えたからであった。例えば、全学様式では、「授業時間や授業回数はきちんと守られていたか」という項目があるが、これはそもそも当然のことであり削除した。さらに「課題（レポート等）の出し方が適当だったか」という項目も、「適当」の判断基準が曖昧であるという理由から削除した。

学生自身の授業への取り組みを問う、履修動向に関する質問項目は、ほぼ全学様式に準じている。2004年版では、①履修動機（「この授業科目を履修した動機は何ですか」[複数回答可]）、②履修参考（「履修の際に参考にしたものは何ですか」[複数回答可]）、③履修回数（「この授業科目は、初めての履修ですか」）、④出席率確認（「この授業への出席率はどれくらいですか」）、⑤学生自身の取り組み（「予習や復習をしたり、授業では質問や発言を積極的にしましたか」）、以上の5項目が設問された。この5項目のうち、①から④は全学様式と同一である。5番目の学生自身の取り組みについては、内容は全学様式に準じているが、表現を多少変えた（全学様式では「質問や発言、予習や復習など授業に積極的に取り組みましたか」となっている）。

なお、国際政治学科様式では、完全無記名方式を採用することとした。また自由記述欄も除外した。自由記述は日頃のミニッツペーパーなどで対応できると判断し、あえて数値だけが集計結果となる方法の客観性を重視することとした。また評価欄の回答数については、全学様式と同様に中間点になる3点（どちらともいえない）をはずし、4段階の5点・4点・2点・1点で回答させる仕組みにした。

(2) 本稿における集計結果利用の方法

上記のような経緯で始まった、国際政治学科様式による学科所属教員全員の授業アンケートであるが、2004年度からアンケート用紙が全学的にOCR化されたこともあり、2003年度版と2004年度版では、項目数（履修動向欄と評価欄合わせて16個の質問）は変わらないものの、並びに若干の修正が加えられた。このため厳密な意味で両者には項目順序の違いがあり、本稿における比較に当たっては、以下のような工夫をした。

2003年版では、授業評価欄の11番目に「11. あなたは意欲的、積極的に授業に取り組みましたか」という項目が組み込まれていた。しかしこれは学生自身の取り組みであるので、2004年版では履修動向欄の5番目に「予

習や復習をしたり、授業では質問や発言を積極的にしましたか」という表現で盛り込むことになった。このため2年間の動向を比較検証する際、同列に議論するのは不相当と判断し、本稿における集計からは除外した。

また2003年度版では、授業評価欄の最後に独立したローマ数字で、「Ⅲ. 授業は全体として満足した」という項目が立てられていたが、2004年度版では既述の質問項目に示したとおり、授業評価欄の最後に「11. 授業は全体として満足した」という項目で盛り込まれた。2003年度版のように独立したローマ数字で項目立てがされていると、回答する学生への心理的影響が皆無ではないと思われるが、この点は2004年度版に準拠し第11項目として集計した。

さらに、履修動向欄2の履修参考に関して、2003年度版では回答項目に、「共通教育ガイドブック」が掲げられていたが、2004年度以降このガイドブックが発行されなくなったため、この項目への回答も本稿の集計からははずした。

すなわち以上、本稿の集計に当たっては2カ年分の数値を均等に比較考量するため集計表から除外した項目がある。このため、科目評価一覧において、数値の平均値が2003年度当時、国際政治学科教員へそれぞれ返却された集計平均値とは若干異なることをあらかじめお断りしておきたい。

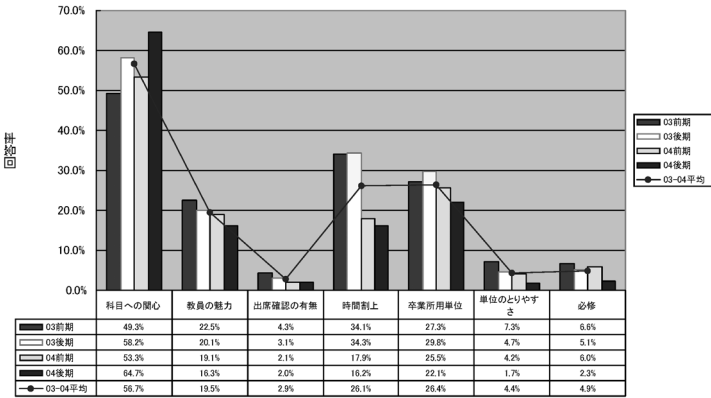
3. 履修動向の特徴

ここでは国際政治学科教員が担当した授業に対する学生の履修動向を見ていく。表2に見られる数値が2カ年4回分の集計結果である。

(1) 履修動機

学生が、なぜ当該科目を履修したのかを問うことがこの項目の趣旨である。回答の種類としては、A. 講義科目への関心、B. 教員の魅力、C. 出席確認の有無、D. 時間割上、E. 卒業所用単位充足のため、F. 単位の取りやすさ、G. 必修、H. その他、の8種あり、複数回答できる。AからGについて学

グラフ1 履修動機の割合



科平均値の集計結果をグラフ化したものがグラフ1である。

まず「科目への関心」について、国際政治学科教員の講義科目ではこの項目が約5割以上とかなりの高率であることが分かる。しかも、2年間を比較すると、かなりの増加傾向にあると指摘でき、2004年度後期には6割を超えた。これに対して「時間割上」「卒業所用単位」「単位の取りやすさ」といった消極的動機は全体として減少傾向にある。この結果は学科として肯定的に受け止める点であろう。

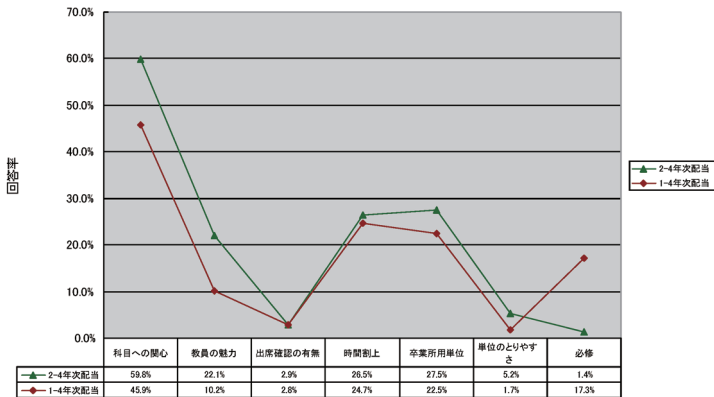
「教員の魅力」についてもこの2カ年4回の集計結果は漸減傾向にある。果たして国際政治学科教員は魅力を失いつつあるのか。この点は、「魅力」という言葉の中身を学生がどう考えているか、ということと関係ありそうである。別の調査をするべきだが、仮に「教員の魅力」が、厳しくない、怒らない、といった観点からのものなら、漸減傾向は憂慮すべき事態とは言えない。

なお、国際政治学科では2002年度からカリキュラムを改正し、学生の関心に沿った体系的学習を促すため、卒業所要単位とは別の専修コース認定を始めた。ここに現れた数値はそのカリキュラムの施行2年目3年目のものであるが、コース認定制の効果との関連を検証すべきであろう。

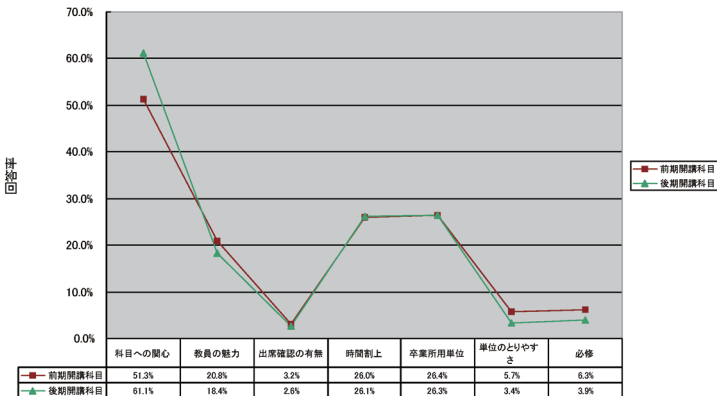
矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

ところで、表2の「必修」欄については、科目によってところどころ、数値が平均をかなり上回る場合がある。この原因を探るために作成したのがグラフ2とグラフ3である。グラフ2は2カ年4回分の平均値を配当年次の違いによって分けたものである。またグラフ3は前期開講か後期開講かで履修動機を追った。

グラフ2 配当年次別履修動向



グラフ3 開期別履修動機



グラフ3の形は、前期開講、後期開講とも線形はすべて相似している。これに対しグラフ2は、「単位の取りやすさ」まで折れ線の形がほぼ相似形で推移しているが、1－4年次配当科目では「必修」欄が大きく反転している。

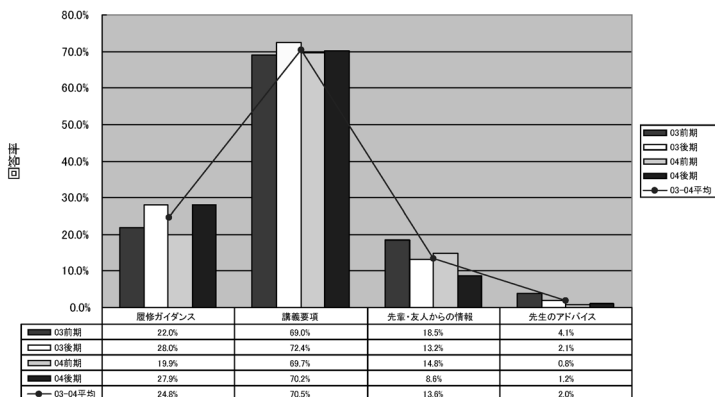
本学法学部には厳密な意味での必修科目がなく、関連科目グループ（群）の最低修得単位（しぼり）があるのみであるが、1年次から履修可能な学科科目については、入学時のガイダンスなどにおいて、適宜履修を推奨している。この「履修した方がよい」という指導を時間制作成に不慣れな1年次生は、「履修せねばならない」と受け取っている可能性が高いように思われる。

(2) 履修参考

学生が履修を決めるとき、参考にした情報を問うものである。回答の種類としては、A. 履修ガイダンス、B. 講義要項、C. 先輩・友人からの情報、D. 先生のアドバイス、である。この集計結果をグラフにしたものがグラフ4である。2年間の通算平均値は折れ線グラフで示した。

一瞥すると、どの実施回も回答者の7割が講義要項を参考情報としてい

グラフ4 履修参考の項目



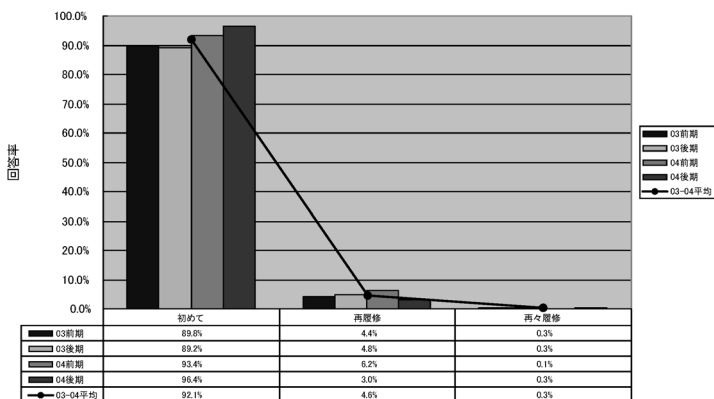
矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

ることが分かる。また、「先輩・友人情報」と「教員からのアドバイス」は多少の増減はありながらも、漸減傾向にある。ここから読みとるべきことは、講義要項の情報は重要であり、やはり、より分かりやすい内容で、十分に詳細な講義要項を作るよう心がけるべきだ、ということであろう。

(3) 履修回数

この質問項目は、アンケートに答えた学生が当該科目を初めて履修したのか、2度目、3度目なのかを尋ねている。グラフ5がその結果であるが、平均値の約9割は初めて履修したと答えている。この数値は実際の単位修得率よりは高いと考えられ、一度履修したものの単位を落とした学生は、再度挑戦するより別の科目を履修するケースが多いと考えられる。

グラフ5 履修回数



(4) 出席状況

この質問項目は、学生自身がどの程度講義に参加したと考えているのか、その出席率を問うものである。A. 80%以上, B. 60~80%, C. 40~60%, D. 20~40%, E. 20%未満, の5つの選択肢がある。グラフには表さなかったが、表2の数値を見ると、回答者の7割5分は、80パーセント以上の出

席率を考えていることが分かる。昨今の学生には、出席することは当たり前前との感覚が根付いてきているようである。教員側としては、出席させる努力はもとより、出席した学生をいかに講義の内容に引き込み、理解させるか、という点が問われているといえるのではないだろうか。

4. 授業評価の数値分析

次に授業評価欄の動向について分析する。表3の集計が2003年度と2004年度の集計結果である。なお、本稿は学科科目全体の動向を分析することが目的であり、個々のデータの比較をするものではないので、科目名は排除した。各年度の配列は平均値の順であり、年度ごとに科目名を五十音順に配列した表2とは連動しない。ただし、科目によっては、2カ年4回のうち、2度アンケートのおこなわれたものがあり、そのデータは全体分析に有効と思われるため、便宜的にコードを付し、ローマ字で同じ科目であることを表した。

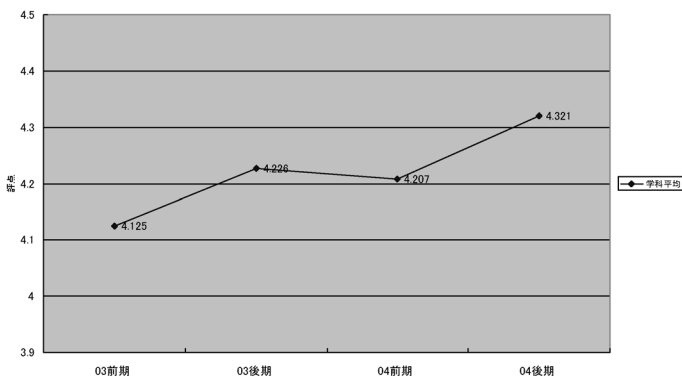
(1) 評価総平均値の動き

2003年度から国際政治学科様式の授業アンケートを導入した最大の理由のひとつは、同じ形式のアンケートを実施することで、学科全体の授業改善への取り組みを促すことであった。果たして授業アンケートは学科全体として授業改善につながっているのか、まずは実施回ごとの総平均値の推移を見ておきたい。グラフ6が学科全体の評価総平均値の動向を示している。

そのグラフの線形は全体として右肩上がりの傾向を示した。各年度の前期と後期の数値を比較してもそれぞれ上昇傾向である。4回の総平均値は4.22で、2003年度前期の平均値は4.125だったものが、2004年度後期には4.321となった。この数値はかなり高いといえそうである。数値が上昇傾向にあることは、概観として授業アンケートは授業改善に効果を発揮していることを示しているといえるであろう。

矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

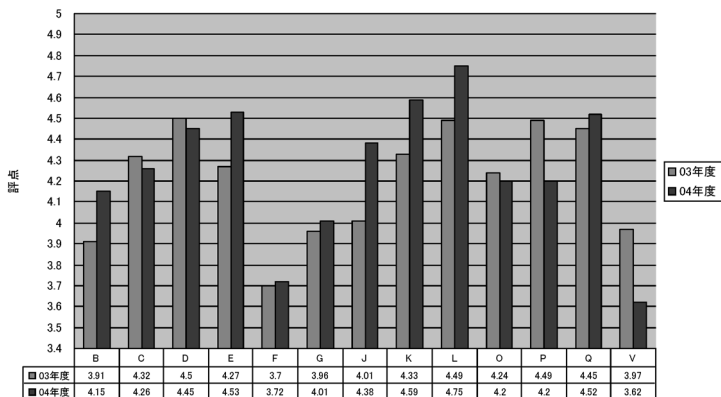
グラフ 6 評価総平均値の推移（学科平均）



この点は2カ年4回のうち、2度アンケートのおこなわれた科目の動向からも推論できよう。グラフ7に示される13科目が複数実施科目であるが、2度目の平均値が0.1以上下降した科目は2科目のみで、0.1未満下降した科目は3科目、0.1以上上昇した科目は5科目、0.1未満上昇した科目は3科目であった。これは3分の2近い科目が上昇傾向にあったことを示している。

ところでグラフ6にみる評価総平均値は、2004年度前期が2003年度後期

グラフ 7 複数回実施科目評価推移



に比べわずか (0.019) だが、下がっている。この理由は何であろうか。

本稿において授業アンケートのおこなわれた国際政治学科科目は、学期ごとの科目であり、「〇〇学Ⅰ」(多くが前期開講)「〇〇学Ⅱ」(多くが後期開講)となっても、学生には通年で履修する義務はない。ただし前期・後期それぞれ履修登録する制度にはなっていないため、多くの学生は4月に後期開講科目も同時に履修する。後期開始前に登録変更は可能であるが、このしくみを利用する学生は、2004年度の国際政治学科学生で12.77パーセントであり、多くの学生は4月時点で年間の履修計画をほぼ確定させている。そして、同一教員の担当する「〇〇学Ⅰ」「〇〇学Ⅱ」は、学生が通年セットで履修するケースが多いため、後期は前期からの継続で履修するケースの比率が高い。したがって、前期に比べれば後期科目は、学生が教員の授業運営方法に「慣れ」ており、授業評価にも関係している、ということが推論できる。

評価項目には授業運営・内容理解に関わる項目がある。つぎに項目別評価の平均値を見てみよう。

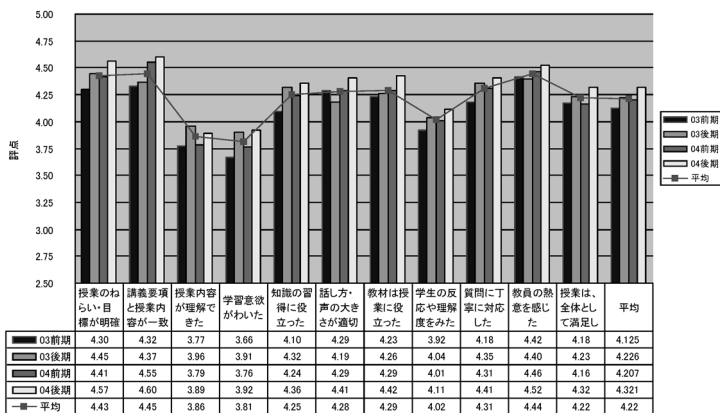
(2) 項目別評価平均値の動き

グラフ8は項目別に実施回の平均値を棒グラフで、項目ごとの総平均値を折れ線グラフで表した。評価項目は2章に示した通りである。

「前期の評価より後期の評価が高い」という項目は、11項目のうち、「1. 授業のねらいや学習目標が明確」「3. 授業内容が理解できた」「4. 学習意欲がわいた」「5. 知識の修得に役立った」「8. 学生の反応や理解度をみた」「9. 質問に丁寧に対応した」「11. 授業は全体として満足した」、の7項目である。逆に「前期の評価より後期の評価が高い」という傾向になっていない項目である、「2. 講義要項と授業内容が一致」「6. 話し方・声の大きさが適切」「7. 教材は授業に役立った」と「10. 教員の熱意を感じた」は、いわば授業の「前提」や「ハード面」に関わる項目とも言えない。もちろん、「前期・後期科目を連続して履修する学生は教員の授業運

営方法に『慣れ』、授業への評価を高める」という仮説を立証するには、授業評価の結果だけでなく、学生の履修統計など教務関係のデータとの詳細な照合が必要である。

グラフ 8 項目別評価平均値

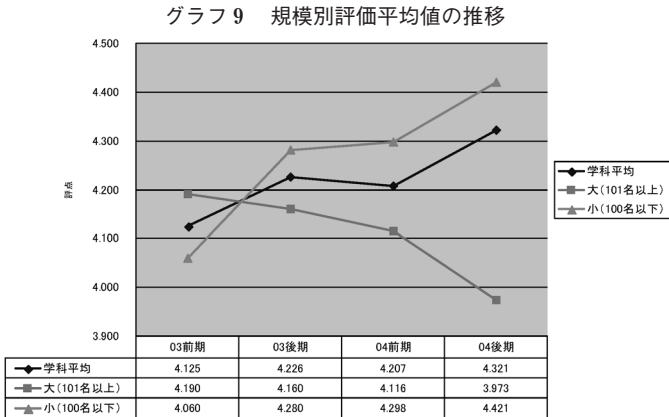


なお、項目ごとの総平均値を鳥瞰すると、「3. 授業内容が理解できた」「4. 学習意欲がわいた」が3.86, 3.81, 「8. 学生の反応や理解度をみた」が4.02と、ほかの項目に比べて相対的に低めの数字になっている。「学生の理解度をしばしば確認しながら、授業内容の理解を深め、能動的な学習意欲につなげていく」という授業のあり方は、授業改善のうちでも教員にとって最大の悩みどころであると思われるが、国際政治学科の授業アンケートにおいてもそれが数値になって表れた格好である。今後の工夫が望まれる点であろう。

(3) 授業規模と評価の関係

国際政治学科は、1学年の定員が80名と、比較的小さな学科であるため、学科教育のための講義科目はそれほど大人数の授業になることは少ない。それでも、法律学科や他学部からの履修が多い科目についてはかなりの履

修生数になることもある。しばしば、大人数クラスは運営がむずかしいことが指摘されるが、授業規模が評価に及ぼす影響はどんなものか、それを考えようとしたのが、グラフ9、グラフ10である。



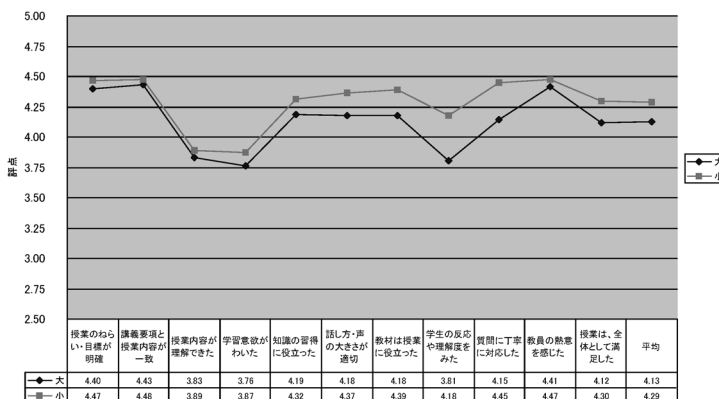
本学の授業アンケートでは、受講者数別分類は、(1)1～35名、(2)36～60名、(3)61～100名、(4)101～200名、(5)201～300名、(6)301名以上、と6段階にグループ分けされている。しかし延べ36科目に対しこの分類では細分化されすぎるので、ここでは便宜的に100名までのクラスを小規模、101名以上のクラスを大規模と分けた。2003年度前期が、小規模4クラス、大規模4クラス、2003年度後期が、小規模6クラス、大規模5クラス、2004年度前期が、小規模4クラス、大規模4クラス、2004年度後期が、小規模7クラス、大規模2クラス、となった。

グラフ9は、評価総平均値がクラス規模によって、実施回ごとにどう動いたかを見るものである。この結果は驚くべきものであった。学科全体でみた評価総平均値は上昇傾向であったが、規模別でみると、小規模クラスは上昇傾向が強く、授業アンケートの実施が十分に授業改善につながっていると考えられるのに対し、大規模クラスは完全に対照的な下降傾向の線

形を描いた。

同様に、グラフ10はクラス規模と項目別評価平均値の関係をみたものである。このグラフでも、すべての項目において、小規模クラスが大規模クラスの数値を上回った。とくに「8. 学生の反応や理解度をみた」の数値は、小規模クラスで4.18、大規模クラスで3.81となり、その開きが顕著に現れた。

グラフ10 規模と項目別評価平均値



この結果は何を意味するのであろうか。実施科目の母数がそれほど多くはないので、断言はできないが、やはり学生にとって小規模クラスの方が「いい」授業が多く、かつ大規模クラスは授業改善がよりたいへんである、ということを示していると考えられよう⁶⁾。クラス規模によって授業改善の方法には違いがあってしかるべきなのかもしれない。今後の検証が必要であろう。

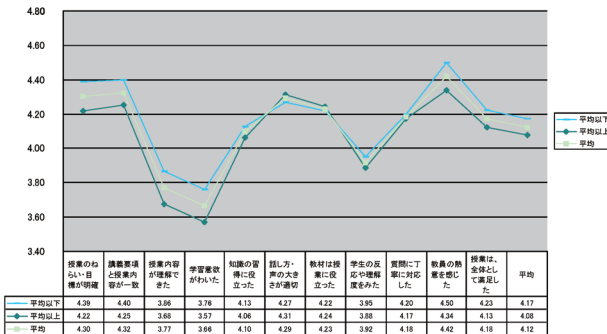
6) 煩雑になるためここでは載せないが、この点は散布図化し近似曲線（線形近似）を作成しても規模の大きなクラスは評価が下がる、という傾向を示した。

(4) 回答率と評価の関係

授業評価の数値がどの程度、信頼に足るものなのかを懐疑的に考えた場合、評価の数値は履修生全体の意向を反映しているのか、ということが問題のひとつになる。表3をみると、各実施回の平均回答率は3分の2から4分の3程度であると分かるが、科目別にみると回答率にはかなりの開きがある（2003年度前期で29.2パーセント、2003年度後期で24.3パーセント、2004年度前期で20.2パーセント、2004年度後期で39.4パーセントの差）。本学における授業アンケートは、各学期末の試験期間開始直前におこなわれる⁷⁾。回答率の低い科目はアンケート実施日にそれだけ欠席が多かったと推測される。

回答率と評価の関係をみるため、実施回ごとに回答率の平均値を求め、平均値以上の科目と以下の科目に対する評点をそれぞれ平均してグラフ化したものが、グラフ11（2003年度前期）、グラフ12（2003年度後期）、グラフ13（2004年度前期）、グラフ14（2004年度後期）である。2003年度後期のように、回答率の違いが明確な差となって現れない例や、また評価項目によっては違いがない項目もあるものの、2004年度の2回は多くの評価項目で、回答率が平均値より低い場合の方が高い評価の線形になっている。

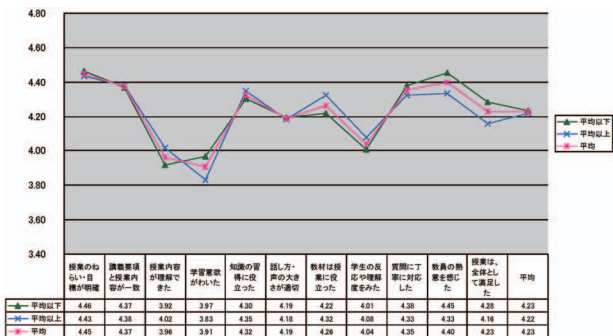
グラフ11 03前期 回答率別評価



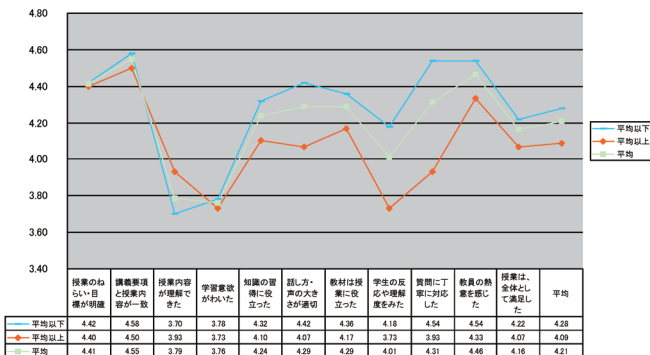
7) 前期のアンケートは授業期間最終週、後期のアンケートは年末年始を挟み授業期間最後の2週間が原則であるが、実施日の設定は教員が最終的に判断する。

矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

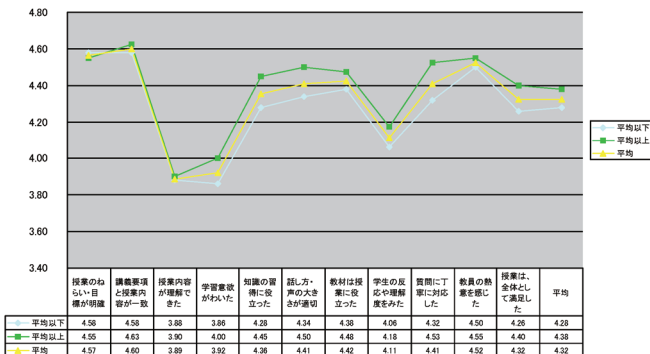
グラフ12 03後期 回答率別評価



グラフ13 04前期 回答率別評価

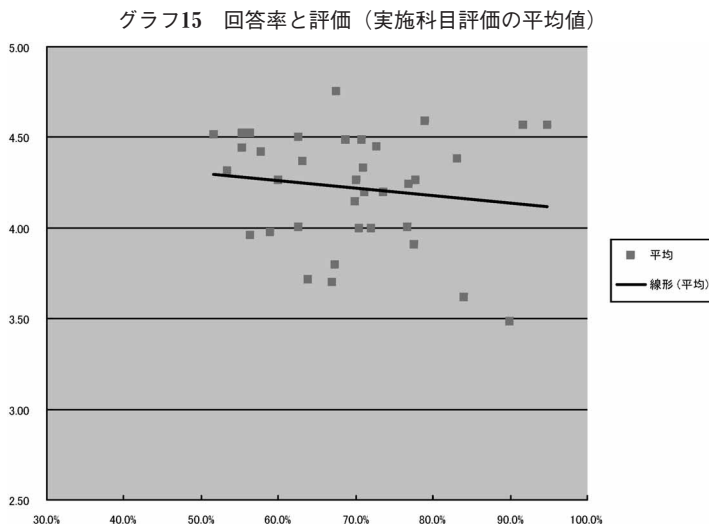


グラフ14 04後期 回答率別評価



このため、より明確に傾向をつかむため、2カ年4回の各科目に対する評価と回答率の関係を、散布図化し近似曲線（線形近似）を入れたグラフを作成した。それがグラフ15からグラフ17である。

グラフ15は各科目に対する評価平均と回答率の関係を示している。このグラフの近似曲線は右下がりの傾向を示しており、ここから読みとれるのは、回答率が高いほど、評価は低くなる（学生の厳しい評価が増える）という傾向である。別の言い方をすると、回答率の低い科目の評価は、最後まで授業を支持してきた学生の評価が反映されやすくなっている、と言ってもよい。

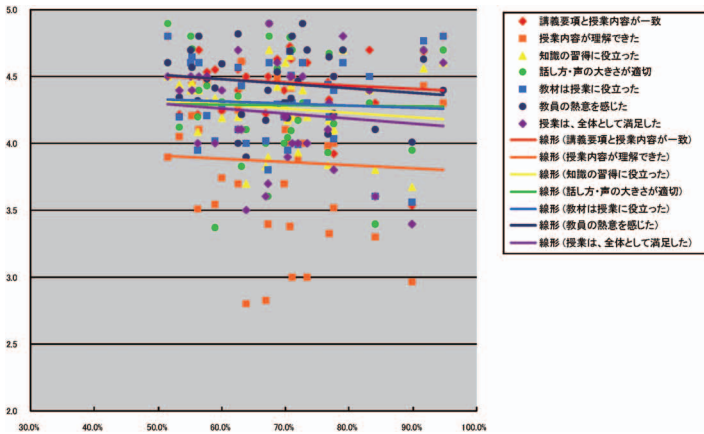


こうした傾向は、評価項目それぞれについて見た場合、どうなるか。近似曲線の傾斜角度によって2つのグラフを作った。グラフ16は右下がりの傾向がそれほど大きくない7つの評価項目（「2. 講義要項と授業内容が一致」「3. 授業内容が理解できた」「5. 知識の修得に役立った」「6. 話し方・声の大きさが適切」「7. 教材は授業に役立った」「10. 教員の熱意

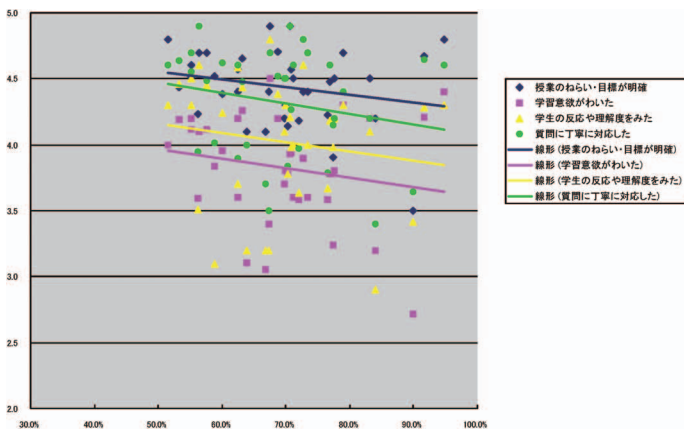
矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

を感じた」「11. 授業は全体として満足した)」に関するグラフで、グラフ17が右下がりの傾向が大きい4つの評価項目（「1. 授業のねらいや学習目標が明確」「4. 学習意欲がわいた」「8. 学生の反応や理解度をみた」「9. 質問に丁寧に対応した）」に関するグラフである。

グラフ16 回答率と評価（傾斜緩）



グラフ17 回答率と評価（傾斜急）



近似曲線の傾斜を見ると、「6. 話し方・声の大きさが適切」と「7. 教材は授業に役立った」の項目は、回答率の高低にかかわらず、ほとんど評価に差がない（グラフ16）。これに対して、「1. 授業のねらいや学習目標が明確」、「4. 学習意欲がわいた」、「8. 学生の反応や理解度をみた」と「9. 質問に丁寧に対応した」という項目は、回答率が高いほど、評価は低くなるという傾向が他の評価項目に比べて大きかった（グラフ17）。とくに、「4. 学習意欲がわいた」、「8. 学生の反応や理解度をみた」と「9. 質問に丁寧に対応した」の項目は、授業を受けた学生からの「フィードバック」に関わる項目であり、履修生数と回答者数が近い（回答率が高い）ほど、学生の評価は多様になる、と考えて良さそうである。

以上の分析からは少なくとも、授業アンケートの回答率と評価の間には相関関係が存在するといえるであろう。したがって履修生全体の動向を計るには、できるだけ回答率を上げる工夫がおこなわれるべきであるということになる。これは、科目間の評価数値を比べる際、回答率を度外視すると、数値の比較そのものがあまり意味をなさなくなる、ということでもある。授業アンケートの結果が教員評価（人事考課）に利用される際など、この点は留意されねばならない。

5. 展望 ～授業評価を活かす方法（私見）

以上、2003年度と2004年度の国際政治学科授業アンケートについて、数値を公表しながら、その傾向と問題点を分析してきた。それらはいくまで4回分のアンケート集計結果に現れた数値を中心にした分析であり、履修統計など別の数値を参照したものではなく、その点では限界なり不十分な部分も残っている。とはいえ、上記分析結果をまとめれば、およそ、以下の諸点が指摘できるのではなかろうか。

<履修動向>

- ①この2年間、「科目への魅力」が学生の履修動機を中心である。またこの数値はかなりの高率であり、しかも増加傾向にある。

矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

- ②履修を決める際に学生がもっとも重視する情報は、講義要項である。
- ③学生は授業には出席するものと考え、実際に出席したと考えている。
- ④履修動向は学年によって傾向が異なる可能性がある。

<授業評価>

- ①国際政治学科教員の提供する講義科目への学生の評価は総じて高く、また数値はこの2年間上昇傾向にある。
- ②前期科目と後期科目を比較した場合、後期科目に対する評価の方が高めの数値を示す。
- ③評価項目別評価平均値をみると、多くの科目で「3. 授業内容が理解できた」「4. 学習意欲がわいた」「8. 学生の反応や理解度をみた」の3項目が相対的に低い。
- ④クラス規模で評価平均値を比較すると、相対的に規模が大きいクラスの方が評価数値は低くなる傾向がある。
- ⑤アンケートの回答率によって評価平均値を比較すると、総じて回答率が高いほど評価数値は低くなる傾向がある。

これらの結果の中には、授業アンケートを長らくおこなってきた教員であれば経験的に予測のつく事柄も含まれると考えられるが、以上の分析はその予測を証明する結果であった。

さて上記の結果を踏まえ、国際政治学科における今後の授業改善の取り組みについて考えてみたい。ただし以下はあくまで私見であることをお断りしておく。

(1) 授業アンケートのあり方

すでに見たように、この2年間の集計結果が示すのは、国際政治学科教員の授業改善への取り組みが、おおむね効果的かつ積極的である、ということであろう。

共通のアンケート様式の導入を議論の未決定し、集計がおこなわれるたびに個々の結果を教員間で回覧して、学科会議の場で討論をする。さらに

所属教員の下承を得て、本稿のような形式で授業アンケートの公表を図る。このように漸進的に授業改善への取り組みが続けられてきたことは、評価されることである。とはいえ、これは課題がないということの意味しない。

まず、授業アンケートの集計方法にさらなる見直しが必要である。例えばこの2年間の集計では、履修生の学年別データまでは含まれていないが、履修動機の分析の際、示唆したように、このデータも学生の授業評価においては大きな影響をもつものと考えられる。低学年で評価されるが高学年では評価されない、あるいはその逆がなぜか、そういう動向が仮にあったとすると、これはカリキュラムの設計にも関係することがらである。

また、アンケート対象科目の拡充と深化も課題である。現段階では国際政治学科教員は学期内に最低1科目をアンケート対象科目とすることになっているが、クラス規模によって評価の傾向が変化する実態と考え合わせると、講義科目の改善だけで十分なのか、ゼミナールのような少人数クラスでは現在のアンケート様式が適切なのか、といった点も検討すべきであろう。

さらに分析の最後に指摘したように、アンケートをおこなう際の実施方法そのものも考えねばならない。回答率の高低は評価結果にある程度影響していると考えられるのであり、履修生大多数の意見を反映させるために回答率を高めていくことにも学科教員は取り組むべきであろう。

(2) 次の授業改善にむけて

個々の評価項目を概観すると、多くの教員が「学生の理解度をしばしば確認しながら、授業内容の理解を深め、能動的な学習意欲につなげていく」方法のむずかしさに直面していることは指摘したとおりである。個々の教員がますます工夫を重ねるべきことはいうまでもないが、しかしこれにはおのずから限界もあろう。「情報の共有」と「ノウハウの蓄積」が次の段階のキーワードと考えられる。授業の方法について共同してアイデアを出

矢田部：国際政治学科授業アンケートにみる傾向と課題

し合うような一種の「共同研究」にそろそろ取り組むべきなのではないか。具体的には相互の授業見学もひとつのやり方であろうし、また、教員それぞれが取り組んでいる「工夫」を披瀝しあい、「授業アイデア集」を作ってみるなど、学科としての蓄積を図ることが重要になってきていると考えられる⁸⁾。

またその際には授業アンケート結果だけでなく、その他のデータ活用も重要である。とくに教務事項に関わる諸統計や統一様式によるアンケート以外の調査結果などとの複合化が、次の作業にとって大切になろう。

大学における授業改善は、大学人の研学生活と同様にいわば果てしない途のようなものである。学生の質的变化、学問内容の新展開、さらに使用機材の発達など、時々刻々状況は変化しており、「完成した授業」などあり得ない。その意味でここに提示した分析や考察は、その道のりのほんの端緒に過ぎないが、それでも多少の課題は整理し得たと考えたい。

[なお、本稿執筆にあたっては、本学法学部国際政治学科専任教員全員の理解と協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。]

8) 池田輝政、戸田山和久、近田政博、中井俊樹『成長するティップス先生 授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部、2001年、と、授業改善ハンドブック編集委員会編『あっとおどろく授業改善 山形大学実践編』山形大学、2003年、はそのような取り組みの一例である。

資料1

国際政治学会議

2003年5月6日

国際政治学科の授業アンケート

3月のFD研修会のときに審議し、おおよそ合意したと思われる事項

授業評価の結果の公表

広島修道大学が授業アンケート（授業評価）を1995年に始めてすでに9年経過する。学内外の環境が大きく変化している現状を考えると、1年でも早くこの変化に対応する必要がある。

一番大きな理由は、学生の質の変化である。

こうした状況は、学部や大学院を申請する際に提出する書類にも反映されている。

設置基準の緩和によって個々の大学が自主的に授業方法の改善に取り組む必要性が高まっている。

授業を評価する学生の側も評価をつけるだけで、それがどのように利用されるのか、改善にどのようにつながっているのか、わからなければ次第にいい加減につける傾向もあるように思う。授業は教員と学生が両方で作っていくものである。

1. 2003年度前期に各自実施する。公表などは各自の自由とする。
2. 2003年度後期に講義1科目を全員実施し、アンケート結果は教務の掲示板、ホームページ、各自が担当する講義やゼミなどで公表する。
3. 参加した教員名と科目名、項目ごとの数値、受講者人数別の数値を公表する。科目名ごとの公表はしない。
4. アンケートの様式は国際政治学科で作成した様式を使う。評価の点数も同じ点数を使う。
5. 2004年度から1教員1科目の授業アンケートを実施し、科目名ごとの公表をする。
あわせて成績の評価もA20名、10%というような形で公表する。
6. 特色ある授業方法の事例集の作成。個々の項目についてどのように授業方法を改善したら高くなったのか、授業の工夫を集めた事例集を作成したらどうか。
7. 対象とした講義について、シラバス、講義内容、講義の目標、アンケート結果などについて教員の意見を書いた文章をつける。様式と分量は今後検討する。